

## 岩手県保健医療計画の達成状況について

## 1 指標の設定状況

■ 「岩手県保健医療計画」では、8分野計67の指標（再掲を含む。）において目標値設定し、計画の進捗状況を管理。

分野	指標数
健康づくり・保健予防の推進	14
患者の立場に立った保健医療サービスの向上	6
良質な医療提供体制の整備、医療機関の機能分担と連携の推進	23
障がい者や難病者等の健康づくり・保健予防の推進	6
保健・医療・福祉の連携による在宅療養等の推進	3
保健医療を担う人材の確保・育成	8
情報化と調査研究の推進	2
健康危機管理システムの確立と安全で衛生的な生活環境の確保	5
計	67

### ■ 目標達成度の計算方法

【現状値よりも数値を上げることを目標とする場合】

$$(\text{実績値} - \text{現状値}) / (\text{目標値} - \text{現状値}) \times 100$$

【現状値よりも、数値を下げることを目標とする場合】

$$(\text{現状値} - \text{実績値}) / (\text{現状値} - \text{目標値}) \times 100$$

【維持することを目標とする場合】

$$\text{実績値} / \text{目標値} \times 100$$

### ■ 目標達成度の区分

区分	達成度
達成 (A)	100%以上
概ね達成 (B)	100%未満～80%以上
やや遅れ (C)	80%未満～60%以上
遅れ (D)	60%未満

## 2 指標の達成状況(平成22年度末)

■ 平成22年度末の指標の達成状況は、67指標のうち「概ね達成」以上が39指標（58.2%）となった。

分野	指標数	達成 (A)	概ね達成 (B)	やや遅れ (C)	遅れ (D)	概ね達成以上	
						指標数	構成比(%)
健康づくり・保健予防の推進	14	3	1	0	10	4	28.6
患者の立場に立った保健医療サービスの向上	6	3	1	0	2	4	66.7
良質な医療提供体制の整備、医療機関の機能分担と連携の推進	23	8	5	0	10	13	56.5
障がい者や難病者等の健康づくり・保健予防の推進	6	3	0	2	1	3	50.0
保健・医療・福祉の連携による在宅療養等の推進	3	2	0	1	0	2	66.7
保健医療を担う人材の確保・育成	8	6	1	0	1	7	87.5
情報化と調査研究の推進	2	2	0	0	0	2	100.0
健康危機管理システムの確立と安全で衛生的な生活環境の確保	5	4	0	0	1	4	80.0
計	67	31	8	3	25	39	58.2

備考) 一部、平成23年度の数値を含む。

### 3 指標の達成状況(詳細)

分野	指標名	単位	基準値(H10)		現況値(H18)	目標年次(H22)	目標年次(H24)	達成状況		達成度(%)	達成度	今後の取組の方向	担当室課	
			全国	岩手県				年度	達成状況					
健康づくり・保健予防の推進	健康で自立できる期間の割合	男性	⑦90.6	⑦90.9	⑰86.5	94.0		H19	90.9	58.7%	D	「健康いわて21プラン」の評価結果等に基づき、健康的な食習慣・運動習慣の定着、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施し、県民の健康づくりの取組を支援していく。	健康国保課	
		女性	⑦87.3	⑦87.2	⑰76.4	91.0		H19	84.7	56.8%	D		健康国保課	
	自分は健康であると思う人の割合	%		⑨77.6	⑰76.3	90.0		H21	71.3	-36.5%	D		健康国保課	
	65歳未満年齢調整死亡率(男性)	人口10万対		258.9	⑰234.6	227.8		H21	218.4	238.2%	A	「健康いわて21プラン」の評価結果等に基づき、糖尿病やがん、循環器疾患などの重要領域において、疾病の早期発見・早期予防、生活習慣病予防対策などに取り組み、県民の健康づくりを進めていく。	健康国保課	
	65歳未満年齢調整死亡率(女性)	人口10万対		108.7	⑰102.5	98.6		H21	95.7	174.4%	A		健康国保課	
	年齢調整死亡率	脳血管疾患(男性)	人口10万対		103.1	⑰81.4	53.1		H21	73.4	28.3%	D	脳血管疾患の発症を予防するため、市町村や関係機関と連携し、メタボリックシンドロームの予防に関する正しい知識の普及啓発、特定健康診査受診率・特定保健指導の実施率の向上などに取り組んでいく。	健康国保課
		脳血管疾患(女性)	人口10万対		57.9	⑰44.7	23.9		H21	38.7	28.8%	D		健康国保課
		がん(75歳未満)	人口10万対			91.0		81.9	H22	88.4	28.6%	D	がんの早期発見・早期予防を図るため、市町村、関係機関と連携し、がんに関する正しい知識や意識啓発、受診勧奨などによりがん検診受診率の向上に努めていく。	健康国保課
	食生活改善推進員団体連絡協議会会員数	人		8,903	7,928	10,000		H22	7,076	-41.1%	D	地域に密着した生活習慣を改善するため、市町村や食生活改善推進員団体連絡協議会と連携し、地域ボランティアの養成及び活動支援に引き続き取り組んでいく。	健康国保課	
	介護予防特定高齢者施策参加者割合(高齢者人口あたり)	%			0.29			5.0	H22	(速報値)0.96	14.2%	D	市町村等の介護予防従事者等の技術の習得や介護予防事業の普及啓発を図ることにより、市町村における介護予防事業の効果的な取組を支援していく。	長寿社会課
母子保健	乳児死亡率	出生千対	3.6	⑨3.1	⑰3.0	3.0未満		H22	2.7	300.0%	A	平成23年2月に策定した「岩手県周産期医療体制整備計画」に基づき、県内医療機関の連携により患者のリスクに応じた適切な医療提供体制の整備や周産期救急搬送体制の整備等に継続して取り組んでいく。 また、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育講座の実施や相談対応に継続して取り組んでいく。	医療推進課 児童家庭課	
成人保健・老人保健	特定健康診査の実施率	%			-		70.0	H21	39.7	56.7%	D	特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図るため、市町村、関係機関と連携し、実施上の課題に係る検討を行い、受診環境の整備及び特定健康診査や特定保健指導従事者の資質向上などに取り組んでいく。	健康国保課	
	特定保健指導の実施率	%			-		45.0	H21	15.5	34.4%	D		健康国保課	
歯科保健	3歳児むし歯有病者率	%	40.5	51.2	36.2	30.0		H21	30.1	98.4%	B	子どものむし歯予防を図るため、市町村や関係機関と連携し、親や子どもへのむし歯予防教室、むし歯予防に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいく。	健康国保課	

分野	指標名	単位	基準値(H10)		現状値(H18)	目標年次(H22)	目標年次(H24)	達成状況		達成度(%)	達成度	今後の取組の方向	担当室課	
			全国	岩手県				年度	達成状況					
患者の立場に立った保健医療サービスの向上	医療相談窓口設置率(公的病院等設置率)	%		0.0	100.0	100.0		H22	100.0	100.0%	A	医療安全対策の強化が求められているところであり、県民医療相談センターを中心とした総合的医療相談体制と併せ、保健所や医療機関での医療相談態勢の向上に継続して取り組んでいく。	医療推進課	
	病院機能評価受審率	%		0.9	21.4	41.0		H22	31.5	51.5%	D	地域医療安全対策研修会や医療監視等を活用し、意識啓発に取り組んでいく。	医療推進課	
	医療システムにかかる年間ホームページアクセス件数	件		0	93,000	150,000		H22	64,292	-50.4%	D	医療法においても医療に関する情報の公表は都道府県の義務とされていることから、引き続き医療情報の提供に取り組んでいく。	医療推進課	
	地域福祉権利擁護事業利用者数(日常生活自立支援事業 H19事業名称変更)	人		⑪12	⑰400	500		H22	747	347.0%	A	認知症高齢者、知的障がい者など判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用に関する情報提供、利用料の支払い等福祉サービスの適切な利用のための支援を行っていく。	地域福祉課	
	献血目標数	全血(200ml換算)	人	7,309,464	74,846	65,000	※65,000		H22	66,965	103.0%	A	安全な血液製剤の安定供給を確保するため、市町村や県警期間・団体と連携し、献血に関する住民の理解のための普及啓発、事業所や若年層の献血推進対策などに取り組んでいく。	健康国保課
		成分	人	1,539,483	17,341	18,000	※18,000		H22	15,601	86.7%	B		健康国保課
良質な医療提供体制の整備と医療機関の機能分担と連携の推進	医療機能分化推進事業実施圏域数	か所		2	9	9		H22	9	100.0%	A	地域ごとに医療機関の役割と機能分担に応じた医療連携体制の構築に努めるとともに、医療計画の見直しに伴い、主要な事業ごとの圏域を越えた医療連携体制の構築の検討にも努めていく。	医療推進課	
	医薬分業率	%	30.5	25.2	61.4	63.6		H22	71.2	445.5%	A	患者の方々が安心して医薬品を使用できるよう、今後も関係機関等と連携して医薬分業を推進していく。	健康国保課	
	AEDを用いた心肺蘇生法普及率(受講者数/県全世帯数)	%		0	23.0	63.0		H22	66.9	109.8%	A	傷病者の救命率向上と後遺症の低減を図るため、平成23年度に改訂された「救急蘇生の指針2010」の内容も踏まえ、引き続き心肺蘇生法の普及啓発に取り組んでいく。	医療推進課	
	がんの医療体制に関する指標	がん年齢調整死亡率	人口10万対			⑰91.0		10%以上減	H22	88.4	28.6%	D	県内の医療関係者、がん患者・家族会、企業、行政などと連携しながら、「岩手県がん対策推進計画」の着実な進展に努めるとともに、平成24年度における医療計画や県がん対策推進計画の見直しに伴い、がん対策の更なる充実に向けて検討を進めていく。	医療推進課
		肺がん検診受診率	%	22.0	37.3	⑰22.9		50.0	H22	31.5	31.7%	D	がんの早期発見・早期予防を図るため、市町村、関係機関と連携し、がんに関する正しい知識や意識啓発、受診勧奨などによりがん検診受診率の向上に努めていく。	健康国保課
		乳がん検診受診率	%	11.8	22.3	⑰27.4		50.0	H22	26.0	-6.2%	D		健康国保課
		子宮がん検診受診率	%	14.0	21.3	⑰25.4		50.0	H22	25.6	0.8%	D		健康国保課
		大腸がん検診受診率	%	14.8	19.6	⑰26.8		50.0	H22	31.1	18.5%	D		健康国保課
胃がん検診受診率	%	13.3	20.7	⑰31.5		50.0	H22	36.1	24.9%	D	健康国保課			

分野	指標名	単位	基準値(H10)		現状値(H18)	目標年次(H22)	目標年次(H24)	達成状況		達成度(%)	達成度	今後の取組の方向	担当室課	
			全国	岩手県				年度	達成状況					
良質な医療提供体制の整備と医療機関の機能分担と連携の推進	がんの医療体制に関する指標	がん診療連携拠点病院等の整備圏域数			2	9		H22	8	85.7%	B	平成23年度末までに、県立釜石病院の放射線治療機能の強化を図ることとして、リニアック等の施設設備整備を進めており、今後、平成25年4月からの地域がん診療連携拠点病院の指定を目指して、国への申請手続きを進めていく。	医療推進課	
		緩和ケアチームの設置圏域数			5	9		H22	9	100.0%	A	がん診療連携拠点病院等の医療機関における緩和ケアチームの取組の推進が図られるよう、医療機関への普及啓発等の取組を進めていく。	医療推進課	
		相談支援センターの整備圏域数			2	9		H22	8	85.7%	B	県立釜石病院について、今後、平成25年4月からの地域がん診療連携拠点病院の指定を目指しており、相談支援センターの整備を推進していく。	医療推進課	
		院内がん登録及び地域がん登録の実施圏域数			4	9		H22	8	80.0%	B	県立釜石病院について、今後、平成25年4月からの地域がん診療連携拠点病院の指定を目指しており、関係職員の研修の受講など更なる院内がん登録を推進していく。	医療推進課	
	脳卒中の医療体制に関する指標	脳血管疾患の年齢調整死亡率	人口10万対	65.1	76.5	⑩60.5		12.5%減少	H21	53.9	87.3%	B	地域の医療機関の役割と機能分担等に応じながら、引き続き、医療機関における疾病ごとの地域連携クリティカルパスの普及の推進に向けて取り組んでいく。	健康国保課 医療推進課 長寿社会課
	急性心筋梗塞の医療体制に関する指標	急性心筋梗塞による年齢調整死亡率	人口10万対	23.8	30.1	⑩23.3		12.5%減少	H21	15.9	254.1%	A	地域の医療機関の役割と機能分担等に応じながら、引き続き、医療機関における疾病ごとの地域連携クリティカルパスの普及の推進に向けて取り組んでいく。	健康国保課 医療推進課
	糖尿病の医療体制に関する指標	(再掲)特定健康診査の実施率	%			-		70.0	H21	39.7	56.7%	D	特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上を図るため、市町村、関係機関と連携し、実施上の課題に係る検討を行い、受診環境の整備及び特定健康診査や特定保健指導従事者の資質向上などに取り組んでいく。	健康国保課
		(再掲)特定保健指導の実施率	%			-		45.0	H21	15.5	34.4%	D		健康国保課
		糖尿病有病者の推定数(40～74歳)男性	千人			推定数46		対基準年10%以上減少			920.0%	A	糖尿病等の生活習慣病を予防するため、市町村等と連携し、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に取り組むほか、有病者に対する重症化防止のための支援、糖尿病予防のための正しい知識と健康的な生活習慣を身につけるための普及啓発に取り組んでいく。	健康国保課
		糖尿病有病者の推定数(40～74歳)女性	千人			推定数32		対基準年10%以上減少			800.0%	A		健康国保課
糖尿病性腎症によって新たに透析導入となった患者の減少	人				143.3		129未満			995.1%	A	健康国保課		
周産期医療の提供体制に関する指標	周産期死亡率	出産千対			5.0		4.0	H22	6.0	-100.0%	D	平成23年2月に策定した「岩手県周産期医療体制整備計画」に基づき、県内医療機関の連携により患者のリスクに応じた適切な医療提供体制の整備や周産期救急搬送体制の整備等に継続して取り組んでいく。	医療推進課	
救急医療の提供体制に関する指標	救急救命センター救命者数	人			2,070	2,070		H22	1,903	91.9%	B	本県における三次救急医療体制(重症及び複数の診療領域にわたるすべての重篤な救急患者の受入)の確保を図るため、引き続き県高度救命救急センター及び救命救急センターの運営等に取り組んでいく。	医療推進課	
うつ対策に関する指標	自殺死亡率	人口10万対			34.1	23.7		H22	32.2	18.3%	D	自殺対策アクションプランに基づく総合的な取組を推進していくとともに、「こころのケアセンター」を核とした被災地における中長期的こころのケアを推進し、自殺リスクの軽減に努めていく。	障がい保健福祉課	

分野	指標名	単位	基準値(H10)		現状値(H18)	目標年次(H22)	目標年次(H24)	達成状況		達成度(%)	達成度	今後の取組の方向	担当室課	
			全国	岩手県				年度	達成状況					
障がい者や難病者等の健康づくり・保健予防の推進	障がい保健福祉	療育センター整備数			0	1		H22	1	100.0%	A	療育センターが県内の障がい児療育拠点としての役割を一層担えるよう機能強化を図るため、全面改築することし、平成24年度から整備基本計画策定等に着手する。	障がい保健福祉課	
		障害者就業・生活支援センター整備数			4	②39		H22	9	100.0%	A	障がい者の一般就労や就職後の職場定着を図るため、今後も継続して障害者就業・生活支援センターにおいて就業面・生活面の支援を一体的に行っていく。	障がい保健福祉課	
		自立支援(生活訓練)サービス量			1,166	②14,037		H22	3,467	17.9%	D		障がい保健福祉課	
		就労継続支援(A型・B型)サービス量			5,824	②67,202		H22	49,537	71.2%	C	サービス基盤の計画的な整備や地域の障がい者自立支援協議会の活性化を図り、障がい者のニーズに応じたサービス利用を支援していく。	障がい保健福祉課	
		共同生活援助・共同生活介護サービス量			844	②1,525		H22	1,291	65.6%	C		障がい保健福祉課	
	移植医療	骨髄提供希望者登録数		114,363	1,003	2,628	3,000		H23	3,197	153.0%	A	関係機関・団体と連携し、骨髄提供に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、各保健所において骨髄提供希望者の登録受付を進めていく。	健康国保課
保健・医療・福祉の連携による在宅療養等の推進		介護研修受講者数		16,716	51,631	68,000		H22	92,689	250.8%	A	高齢者が要介護状態や認知症になっても、尊厳を持って安心して地域で暮らすことができる地域づくりを行うため、介護に関する知識・技術の普及・向上に取り組んでいく。	長寿社会課	
		認知症サポーター養成人数			①15,000		30,000	H22	59,720	298.1%	A	認知症高齢者とその家族が安心して生活できるよう、地域住民への認知症の正しい知識と理解促進のための普及啓発を行い、地域の見守り体制づくりを推進していく。	長寿社会課	
		緩和医療に係わる医師研修			0		600	H22	422	70.3%	C	患者家族のQOLの向上のため、県内のがん医療に従事するすべての医師が緩和ケアに関する正しい知識を習得できるよう支援していく。	長寿社会課	
保健医療を担う人材の確保・育成		医師数(人口10万対)		⑧191.4	⑧168.5	186.8	191.2		H22	193.7	156.8%	A	岩手県医師確保対策アクションプランに基づき、地域医療支援センター事業をはじめとして、医師養成・確保の取組を着実に推進していく。	医療推進課
		歯科医師数(人口10万対)		⑧67.9	⑧68.4	72.8	74.4		H22	78.6	362.5%	A	地域に必要な歯科医師を的確かつ計画的に確保し、岩手医科大学等の医療機関、岩手県歯科医師会等との連携を図っていく。	医療推進課
		保健師数(人口10万対)		⑧25.1	43.4		54.7		H22	46.1	84.3%	B		医療推進課
		看護師数(人口10万対)		⑧738.0	926.5	1,088.1	1,158.9		H22	1,163.7	106.8%	A	いわて看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の安定的な確保と定着に取り組んでいく。	医療推進課
		介護福祉士登録者数(人口10万対)			148.9	552.1	615.4		H22	891.4	536.0%	A	岩手県内の福祉・介護分野の人材確保及び定着を図るため、福祉の就職総合フェア、修学資金貸付、研修及び職場体験等を引き続き実施していく。	保健福祉企画室
		健康運動指導士登録数			7,161	52	93	58		H22	113	333.3%	A	健康運動指導士の資格継続及び資質向上を図るため、運動指導者講習会を引き続き実施していく。

分野	指標名	単位	基準値(H10)		現状値(H18)	目標年次(H22)	目標年次(H24)	達成状況		達成度(%)	達成度	今後の取組の方向	担当室課
			全国	岩手県				年度	達成状況				
保健医療を担う人材の確保・育成	健康運動実践指導者登録数	人		99	297	279		H22	296	109.4%	A	健康運動実践指導者の資格継続及び資質向上を図るため、運動指導者講習会を引き続き実施していく。	健康国保課
	健康運動実践指導者市町村配置率	%		44.0	88.6	100.0		H22	91.2	22.8%	D		健康国保課
情報化と調査研究の推進	医療情報センターネットワーク圏域数	か所		0	9	9	9	H22	9	100.0%	A	医療サービスの質の確保、地域格差の是正を図るため、テレビ会議システム等の運用が必要であることから、継続して実施していく。	保健福祉企画室
	環境保健総合情報システムネットワーク機関数	か所		0	18	18	18	H22	18	100.0%	A	環境保健研究センターにおける地理情報システム等の活用による情報発信機能の高度化、検査事務のデータベース化等による関係機関の業務支援、インターネットによる県民への情報提供等、業務の効率化、情報化の推進に寄与していることから、継続して実施していく。	保健福祉企画室
健康危機管理システムの確立と安全で衛生的な生活環境の確保	結核罹患率	人口10万対	34.8	25.1	13.2	13.6		H22	12.2	8.7%	D	結核患者は減少傾向にあるものの、依然として我が国における主要な感染症であることから、患者に対する医療の提供、患者発生時の接触者健診の実施等に引き続き取り組んでいく。	医療推進課
	エイズ抗体検査数(年間実施件数)	件	53,218	288	334	380		H22	669	728.3%	A	全国の新規HIV感染者報告数及び新規AIDS患者報告数は、依然として増加傾向にあることから、引き続き、HIV抗体検査の受検勧奨や若年層を対象とした講演会の開催等、普及啓発に取り組んでいく。	医療推進課
	食中毒病因物質判明率(病因物質判明食中毒数/食中毒発生件数)	%	96.5	95.0	100.0	100.0		H22	100.0	100.0%	A	岩手県食中毒対策要綱に基づき、迅速かつ確かな調査を行い、その発生原因を究明し、食中毒病因物質判明率の水準を維持していく。	県民くらしの安全課
	HACCPシステム導入率	%		0.03	20.0	30.0		H22	30.4	104.0%	A	飲食店のうち仕出し・弁当屋、旅館等、食中毒等食品事故の防止が期待される重点取組対象施設について導入を促進し、当該業種の衛生管理レベルのボトムアップを図っていく。	県民くらしの安全課
	食品の試験検査適合率	%		99.7	100.0	99.0		H22	99.9	100.9%	A	食品衛生法に基づき定める食品衛生監視指導計画により、各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導及び収去検査を計画的に実施し、適合率の水準を維持していく。	県民くらしの安全課

注1)※については、基準値と現状値で算出方法が異なるため、単純比較はできないもの。

注2)丸付きの数字は、年度を表している。

A	31	(46.3%)
B	8	(11.9%)
C	3	(4.5%)
D	25	(37.3%)